

株 主 各 位

東京都中央区築地四丁目1番1号

松竹株式会社

代表取締役社長 迫本淳一

第147回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第147回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年5月27日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年5月28日（火曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都中央区銀座2丁目15番6号
銀座プロッサム 中央会館内くホール>
(末尾ご案内函をご参照ください)
 3. 目 的 報 告 事 項
 1. 第147期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第147期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)
計算書類報告の件
- 決 議 事 項
- | | |
|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役11名選任の件 |
| 第3号議案 | 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

2. 法令および当社定款第16条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.shochiku.co.jp/company/ir/stockholder/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

したがって、本株主総会招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書を、それぞれ作成するに際して監査をした、連結計算書類又は計算書類の一部であります。

3. 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.shochiku.co.jp/company/ir/stockholder/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

# 事業報告

(平成24年3月1日から  
平成25年2月28日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、震災復興需要や政府による経済対策等を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、企業収益・雇用情勢は依然として厳しく、世界経済は欧州の財政問題の継続に加えて、新興国経済停滞等の景気下振れの懸念材料を残したまま推移しました。また、終盤には円安傾向や株式市場の好調な推移が見られましたが、先行き不透明かつ予断を許さない状況のまま推移しました。

映画業界は、興行収入1,951億9,000万円（前年比107.7%）、入場人員1億5,515万9千人（前年比107.2%）となりました。邦画・洋画の構成比は邦画が65.7%、洋画が34.3%と、邦画が大きく上回り、洋画は2000年以降最も低い成績となりました。また、デジタル化については、全国3,290スクリーン中、2,897スクリーン、全体の88.1%にデジタル設備が導入され、その内1,042スクリーンで3D上映が可能となりました。

演劇業界は東急シアターオーブのオープン、名古屋・御園座の建替えにともなうさよなら公演等の話題があったものの、ル テアトル銀座が閉館を決定する等、演劇興行は厳しい環境が続きました。

不動産業界は、一部では不動産投資市場の回復があり、地価下落は底を打ったかに見えますが、オフィス賃貸に関しては、賃料の低迷、フリーレントの長期化や空室率の高止まり等、業界の不振が続きました。

このような状況下、当社グループはより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開しました。以上の結果、当連結会計年度は、売上高78,600百万円（前連結会計年度比103.9%）、営業利益3,067百万円（同350.8%）、経常利益1,530百万円（前連結会計年度は経常損失680百万円）となり、特別利益53百万円、特別損失234百万円を計上し、当期純利益は1,001百万円（前連結会計年度は当期純損失3,437百万円）となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

## 映像関連事業

【配給】邦画8本、洋画4本、アニメ7本、シネマ歌舞伎、METライブビューイングとバラエティに富んだ作品を公開しました。上期は、期首に公開した「おかえり、はやぶさ」が厳しい結果となりましたが、ゴールデンウィークに公開した「わが母の記」は日本アカデミー賞にノミネートされる等評価も高く、収益に貢献しました。下期には、期待作品が苦戦したものの、「映画 ひみつのアッコちゃん」「劇場版 TIGER&BUNNY－The Beginning－」「エクスペンダブルズ2」「黄金を抱いて翔べ」「東京家族」等が健闘しました。

【興行】連結子会社の榊松竹マルチプレックスシアターズにおきましては、邦画、洋画を合わせて311本の作品を上映いたしました。邦画、洋画をはじめ、ライブビューイングやイベント上映等、幅広いラインナップの興行を行いました。

【テレビ制作】「赤かぶ検事奮戦記4」「天才刑事 野呂盆六Ⅶ」「劍客商売～御老中暗殺～」「必殺仕事人2013」「鬼平犯科帳スペシャル～泥鰌どじょうの和助始末～」、NHK BS連続時代劇・市川染五郎主演「妻は、くノ一」等、10作品14本を受注制作いたしました。テレビ映画の二次利用販売はBS局、CS局を中心に順調に推移し、「鬼平犯科帳」シリーズの海外での販売を開始しました。

【映像版權】《DVD・ブルーレイディスク販売》「スーパーチューズデー 正義を売った日」「RAILWAYS 愛を伝えられない大人たちへ」「わが心の歌舞伎座」「天地明察」等の劇場公開作品を発売しました。8月には木下恵介生誕100年プロジェクトの一環としてDVDボックスセット「『二十四の瞳』と木下恵介の世界」等を発売しました。

《放映権販売等》「釣りバカ日誌」シリーズ3作品、「男はつらいよ 寅次郎真実一路」が地上波のゴールデンタイムに放送され、また、NHK BSでの放送に合わせ「カルメン故郷に帰る」デジタルリマスター版、WOWOWでの放送に合わせ「男はつらいよ」全作品を販売しました。配信許諾では、日本映画の各賞を受賞した「八日目の蟬」の配信が好成績を収めました。また、通常の配信モデル以外に、新旧の当社作品については、鑑賞している視聴者からリアルタイムに投稿を寄せていただく等、新しい視聴スタイルの提供も積極的に実施しました。この他、当社映画作品の映像を使用した、「ザ・プレミアム・モルツ」（木下恵介監督作品）「伊右衛門」（小津安二郎監督『お茶漬の味』）、リチャード・ギアが寅さん風のキャラクターに扮した「オレンジーナ」の各CMについて権利許諾を行いました。海外では、カンヌ国際映画祭、ベネチア国際映画祭、ベルリン国際映画祭にて「榊山節考」ほか、木下恵介監督7作品が上映されました。

【CS放送】連結子会社の榊衛星劇場では、CS・BS混在の多チャンネル競争激化の時代を迎えて、ハイビジョン化の推進や聴覚障がい者向け字幕比率の向上等の視聴者サービス向上に努めると共に、歌舞伎、邦画、洋画、海外ドラマと、多彩な番組編成を行ったことにより、収益も堅調に推移しました。

## 演劇事業

【新橋演舞場】歌舞伎座建替期間の最後の一年となり、大歌舞伎・花形歌舞伎を織り交ぜた話題の興行を行い、歌舞伎座にかわる歌舞伎の本拠地として、毎月充実した舞台を繰り広げました。中でも、昨夏の二代目市川猿翁・四代目市川猿之助・九代目市川中車の襲名披露興行は大きな話題となり、2ヶ月にわたって好成績を収めました。

【大阪松竹座】襲名披露興行を7月の三代目中村又五郎、9月の六代目中村勘九郎、1月の二代目市川猿翁・四代目市川猿之助・九代目市川中車と相次いで行い、収益に貢献しました。また、関西ジャニーズJr.公演を、恒例の夏・冬に加えて春休みにも上演いたしました。

【南座】フランス芸術文化勲章最高章・コマンドゥールを受章した坂東玉三郎主演の5・6月公演と、並行して2ヶ月連続で開催した展覧会「歌舞伎ミュージアム『玉三郎“美”の世界展』」の組み合わせが好成績を収めました。また、8月から10月にかけては監督生活50周年を記念した「山田洋次の軌跡」を開催し、映画と演劇のコラボレーションが当社の持ち味を活かした企画として話題を呼びました。

【その他の公演】日生劇場では4・5月「滝沢歌舞伎」、9月「少年たち～格子無き牢獄～」が安定した収益を上げ、10月「ジェーン・エア」の再演や12月の坂東玉三郎主演「日本橋」も好成績を収めました。江戸の芝居小屋の雰囲気伝える隅田公園内の「平成中村座」は、5月末までの6ヶ月にわたるロングラン公演が賑わいを呈しました。シアターコクーンでは、コクーン歌舞伎の新作「天日坊」の上演、浅草公会堂では、市川海老蔵を中心に新春公演を行い好評を得ました。

【巡業公演】一昨年は震災の影響で中止となり、2年ぶりの公演となった7月の公文協東コース・中央コースをはじめ、公文協西コースや秋季巡業も各地で好評を博しました。また4月には「第二十八回四国こんびら歌舞伎大芝居」を上演いたしました。

【受託製作】博多座での「博多座六月大歌舞伎」および2月の六代目中村勘九郎襲名披露興行、御園座での「六月大歌舞伎」、10月の六代目中村勘九郎襲名披露興行および5月の坂東玉三郎主演「ふるあめりかに袖はぬらさじ」、7月のまつもと市民芸術館での新作「天日坊」等の受託製作を行いました。

【シネマ歌舞伎・METライブビューイング】《シネマ歌舞伎・シネマ落語》シネマ歌舞伎は、坂東玉三郎・三部作の掉尾を飾る「高野聖」に始まり、秋には坂東玉三郎・中村勘三郎による「籠釣瓶花街酔醒」を全国上映し、大好評を博しました。シネマ落語は、一周忌を迎えた立川談志の「映画・立川談志」を上映し、落語ファンの共感を得ました。

《ME Tライブビューイング》2011-12シーズン後半の「マノン」「椿姫」等4作品、そして2012-13シーズン10作品の内「愛の妙薬」「仮面舞踏会」「アイダ」等8作品を上映し、安定した収益確保に貢献しました。

### 不動産事業

不動産賃貸は、厳しい業界市況の中、東劇ビル、新宿松竹会館、大船の松竹ショッピングセンター、新木場倉庫、有楽町センタービル（マリオン）、松竹倶楽部ビルの稼働が順調に推移し、安定収入に貢献しました。各ビルとも効率的運営、経費削減に努めることにより、計画通りの利益を確保しました。尚、一部のテナントからは、厳しい賃料減額要求や移転告知を受け、交渉の継続と新たなテナント誘致に努めております。

歌舞伎座タワーにつきましては、大震災を挟んだ厳しい工事日程となりましたが、計画通り2月末に完成いたしました。

### その他の事業

《プログラム・キャラクター商品》「シャーロック・ホームズ シャドウゲーム」「ダークナイト ライジング」「バイオハザードV リトリビューション」「るろうに剣心」「黄金を抱いて翔べ」等、大作・話題作のプログラムの売上が好調に推移しました。また、アニメ作品等では「劇場版 TIGER&BUNNY-The Beginning」「宇宙戦艦ヤマト2199 第三章・第四章」「機動戦士ガンダムUC episode5」等が、プログラムのほかキャラクター商品の収益にも貢献しました。

《イベント事業》「わが心の歌舞伎座展」「モンスター研究所」等のイベントにて成果を上げました。また、7月に「松竹歌舞伎屋本舗」との連動で行った物販イベント「歌舞伎屋本舗職人展 其の二」や様々な洋画グッズを取り揃えた「銀幕本舗」を開催しました。

各事業別の売上高は、次の通りです。

| 事業別    | 売上高（前連結会計年度比103.9%） |
|--------|---------------------|
| 映像関連事業 | 46,696百万円（105.8%）   |
| 演劇事業   | 19,973百万円（101.8%）   |
| 不動産事業  | 6,881百万円（103.9%）    |
| その他の事業 | 5,049百万円（96.6%）     |

## 対処すべき課題

今後のわが国の経済は、欧州の財政問題の継続や新興国経済停滞等による海外景気の下振れ、さらには近隣諸国との摩擦の影響により景気が下押しされるリスクが存在しております。為替市場や株式市場の推移、政府による経済対策の効果等も、見通しは不透明な状況です。

当社グループは、コンプライアンス経営の強化に取り組み、社会情勢に対応しつつ、企業価値を高め、幅広い世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを創造して参ります。

《映像関連事業》映画製作・配給につきましては、企画の調達・選別力を強化するとともに、優れたパートナーとの継続的な企画開発等に注力するほか、「関西ジャニーズJr.の京都太秦行進曲！」等、新たな才能の発掘を目的とした低予算のチャレンジ企画の試みにも着手しております。時代のニーズをとらえた作品の提供に努めながら、一本一本丁寧な営業・宣伝・販売活動に邁進して参ります。主な作品では、木下恵介生誕100年プロジェクトの締めくくりの作品となる「はじまりのみち」、終戦当時、マッカーサー元帥と日本人の対峙を描いた歴史大作「終戦のエンペラー」等の公開を予定しております。

映画興行につきましては、連結子会社の榊松竹マルチプレックスシアターズにおいて、より一層の収益力強化に向けて経費削減と効率的運営に努めます。また、次期販売システムの導入を進め、お客様の利便性向上を図り、お客様の期待に沿うシネコンを目指して、今後ともサービスの拡充に努めて参ります。

海外では、映画産業の成長が見込まれるアジア地域において、映画ビジネスの足がかりを築くべく取り組んでおります。

《演劇事業》4月新開場の歌舞伎座は、4月から6月にかけての3ヶ月間の三部制興行を皮切りに、1年間にわたる柿葺落興行こけらおとしを行います。古典による大歌舞伎のみならず、新作や花形歌舞伎にも挑戦いたします。また、歌舞伎座タワーの5階には「歌舞伎座ギャラリー」を開設し、各種テーマの企画展や若手俳優らの実演等により、歌舞伎を中心とした日本の伝統文化の魅力を幅広い層に向けて発信いたします。

新橋演舞場は一般演劇のメイン劇場として、4・5月には「滝沢演舞城2013」、8月には藤山直美主演「さくら橋」等の公演を行います。幅広い観客層を取り込む企画・製作力と新規団体開拓等の販売力を一層強化いたします。

シネマ歌舞伎では、「月イチ歌舞伎」と銘打ち、シネマ歌舞伎のアンコール上映を全国にて行います。

ME Tライブビューイングは、例年通り秋口から2013-14シーズン10作品の上映を予定しております。

歌舞伎におきましては、市川團十郎、中村勘三郎の相次ぐ逝去に伴い、興行・製作両面における影響はございますが、今後の世代交代も考慮しつつ、新たな話題公演の企画・製作を行って参ります。

《不動産事業》オフィス賃貸の低迷、個人消費の伸び悩みによる店舗業績の低調の中、各テナントとの賃料交渉が続くこととなりますが、業界の動向に関わる広範かつ的確な情報入手に一層注力し、テナント戦略を創意工夫しつつ、築地松竹ビルテナントの移転に伴うテナントリーシングを進めて参ります。

また、各ビルの保全管理に注力し、防災体制、セキュリティ向上、快適な環境作りおよび省エネに努めるとともに、安定的な収入確保のために、より一層の経費削減と効率的運営に努めます。

《その他の事業》プログラム・キャラクター商品では、大作の他、「劇場版 TIGER&BUNNY-The Rising-」 「劇場版 <sup>ぎんたま</sup>銀魂 完結篇 万事屋よ永遠なれ」 「宇宙戦艦ヤマト2199 第五章・第六章・第七章」等のアニメ作品において、コア層の購買意欲を強く喚起する商品開発に努めます。また平成23年にオープンし、好調な成績をあげている東京駅八重洲地下街・歌舞伎関連商品販売店舗「松竹歌舞伎屋本舗」は、歌舞伎座新開場に伴い新商品を開発し、多店舗展開も視野に入れた事業の拡大を図って参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の主なものは、次の通りであります。

<当社>

| 設備投資等             | 内 容        | 事業区分  |
|-------------------|------------|-------|
| 計画決定し、完成した主要設備    | 歌舞伎座舞台装置一式 | 演劇事業  |
| 計画決定し、継続中の主要事業・設備 | 浅草六区再開発    | 不動産事業 |

<子会社>

### 【KSビルキャピタル特定目的会社】

| 設備投資等    | 内 容     | 事業区分  |
|----------|---------|-------|
| 完成した主要設備 | 歌舞伎座タワー | 不動産事業 |

※ 当社と持分法適用関連会社である(株)歌舞伎座が共同で進めておりました歌舞伎座建替えにつきましては、オフィスビル部分の建設を連結子会社のKSビルキャピタル特定目的会社が行いました。

### 【株式会社松竹マルチプレックスシアターズ】

| 設備投資等    | 内 容            | 事業区分   |
|----------|----------------|--------|
| 完成した主要設備 | 映画館「デジタル映写機」設置 | 映像関連事業 |

### 【中映株式会社】

| 設備投資等            | 内 容            | 事業区分   |
|------------------|----------------|--------|
| 重要な固定資産の売却、撤去、滅失 | 「浅草中映劇場」他4館の閉館 | 映像関連事業 |

### (3) 資金調達の様況

<当社>

- ・運轉資金として、金融機関4行から60億円を借入れました。

<子会社>

**【株式会社松竹マルチプレックスシアターズ】**

- ・運轉資金として、金融機関等から34億円を借入れました。

**【KSビルキャピタル特定目的会社】**

- ・歌舞伎座タワー建設資金の一部として、金融機関から180億円を借入れました。

### (4) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の様況

当社は、平成25年2月15日を効力発生日として、当社連結子会社の中映(株)と、当社を存続会社とする吸収合併を行い、同社が営んでおりました映画・演芸・演劇興行事業に関する全ての権利義務を承継いたしました。

(5) 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                                            | 第144期<br>平成21年度 | 第145期<br>平成22年度 | 第146期<br>平成23年度 | 第147期 (当連結会計年度)<br>平成24年度 |
|------------------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------------|
| 売 上 高                                          | 93,231百万円       | 90,254百万円       | 75,619百万円       | 78,600百万円                 |
| 経 常 利 益<br>(△経常損失)                             | 1,962百万円        | 1,757百万円        | △680百万円         | 1,530百万円                  |
| 当 期 純 利 益<br>(△当期純損失)                          | 715百万円          | 709百万円          | △3,437百万円       | 1,001百万円                  |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益<br>(△1株当たり<br>当 期 純 損 失) | 5円78銭           | 5円25銭           | △25円02銭         | 7円29銭                     |
| 総 資 産                                          | 156,079百万円      | 170,915百万円      | 171,934百万円      | 203,026百万円                |
| 純 資 産                                          | 57,544百万円       | 67,504百万円       | 64,286百万円       | 66,240百万円                 |
| 1 株 当 たり<br>純 資 産 額                            | 463円19銭         | 491円67銭         | 467円39銭         | 481円92銭                   |

- (注) 1. 第144期は、前期に引き続き「歌舞伎座さよなら公演」が高収益をあげ、また新宿ピカデリーが好稼働したことにより、経常利益が増加しました。
2. 第145期は、歌舞伎座が建替え期間に入った影響により、売上高が減収となりました。
3. 第146期は、東日本大震災の影響により、大幅な減収減益となりました。
4. 第147期 (当連結会計年度) の状況につきましては、前記(1)「事業の経過およびその成果」に記載の通りであります。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名                 | 資本金又は出資金  | 出資比率   | 主要な事業内容         |
|---------------------|-----------|--------|-----------------|
| K Sビルキャピタル特定目的会社    | 10,000百万円 | [100%] | 歌舞伎座タワーの賃貸および管理 |
| 匿名組合築地ビルキャピタル       | 5,267百万円  | 100%   | 築地松竹ビルの賃貸および管理  |
| 株式会社松竹マルチプレックスシアターズ | 3,937百万円  | 100%   | 映画の興行           |
| 株式会社衛星劇場            | 2,500百万円  | 100%   | 衛星放送事業          |

(注) 1. [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2. 歌舞伎座タワーは、平成25年2月に完成いたしました。

(7) 主要な事業内容 (平成25年2月28日現在)

当社グループは、映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他の事業を主たる業務としております。

① 映像関連事業

劇場用映画の製作・売買・配給・興行  
劇場売店の経営  
テレビ映画の制作・販売  
CS・CATVのソフト製作・編集・放送  
映像関連イベントの企画・運営  
ビデオソフトの製作・買付・販売

② 演劇事業

演劇の企画・製作・興行  
俳優・タレントの斡旋

③ 不動産事業

所有不動産の賃貸

④ その他の事業

舞台衣裳の製作・売買・賃貸  
プログラムの製作・販売  
キャラクター商品の企画・販売  
演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売  
音楽著作権の利用開発・許諾  
不動産の管理・清掃

(8) 主要な事業所 (平成25年 2月28日現在)

① 本社・支社・営業所

<当社>

本社 東京都中央区築地四丁目1番1号  
 関西支社 (大阪) 九州営業所 (福岡)

<子会社>

【株式会社松竹マルチプレックスシアターズ】

本社 東京都中央区築地四丁目1番1号

【株式会社衛星劇場】

本社 東京都中央区築地四丁目1番1号

② 映画劇場

<子会社>

【株式会社松竹マルチプレックスシアターズ】

|     |                |     |                   |
|-----|----------------|-----|-------------------|
| 北海道 | 札幌シネマフロンティア(4) | 神奈川 | 横浜ブルク13(3)        |
| 宮 城 | MOVIX仙台(10)    | 〃   | MOVIX橋本(9)        |
| 〃   | MOVIX利府(12)    | 静 岡 | MOVIX清水(9)        |
| 茨 城 | MOVIXつくば(9)    | 愛 知 | MOVIX三好(12)       |
| 栃 木 | MOVIX宇都宮(10)   | 京 都 | MOVIX京都(12)       |
| 群 馬 | MOVIX伊勢崎(11)   | 大 阪 | なんばパークスシネマ(6)     |
| 埼 玉 | MOVIXさいたま(12)  | 〃   | 大阪ステーションシティシネマ(6) |
| 〃   | MOVIX三郷(12)    | 〃   | MOVIX堺(12)        |
| 〃   | MOVIX川口(9)     | 〃   | MOVIX八尾(12)       |
| 千 葉 | MOVIX柏の葉(10)   | 兵 庫 | 神戸国際松竹1・2・3・4     |
| 東 京 | 丸の内ピカデリー1・2・3  | 〃   | MOVIXココエあまがさき(11) |
| 〃   | 新宿ピカデリー(10)    | 奈 良 | MOVIX樫原(9)        |
| 〃   | 東劇             | 鳥 取 | MOVIX日吉津(6)       |
| 〃   | MOVIX亀有(10)    | 岡 山 | MOVIX倉敷(10)       |
| 〃   | MOVIX昭島(12)    | 山 口 | MOVIX周南(7)        |

合計 30サイト 263スクリーン ( )内はスクリーン数又は持分スクリーン数

(注) 平成23年5月4日大阪ステーションシティシネマ開業にともない、平成24年4月26日をもって梅田ブルク7(4スクリーン)から撤退いたしました。

※浅草中映劇場他4館(東京)は、老朽化のため、平成24年10月31日をもって閉館いたしました。

③ 当社の演劇劇場

|     |       |     |       |
|-----|-------|-----|-------|
| 東 京 | 新橋演舞場 | 大 阪 | 大阪松竹座 |
| 京 都 | 南座    |     |       |

(注) 建替え工事を行っていた歌舞伎座は、平成25年4月2日再開場いたしました。

④ 賃貸ビル他

<当社>

|     |                    |     |          |
|-----|--------------------|-----|----------|
| 東 京 | 築地松竹ビル (ADK松竹スクエア) | 静 岡 | 浜松松竹ビル   |
| 〃   | 歌舞伎座タワー            | 京 都 | 松竹京都撮影所  |
| 〃   | 東劇ビル               | 〃   | 京都松竹座ビル  |
| 〃   | 有楽町マリオン            | 〃   | 京都松竹第2ビル |
| 〃   | 新宿松竹会館             | 〃   | 京都松竹第3ビル |
| 〃   | 松竹倶楽部ビル            | 大 阪 | 大阪松竹座    |
| 〃   | 新木場倉庫              | 福 岡 | 博多S Tビル  |
| 神奈川 | 松竹ショッピングセンター       | 長 崎 | 長崎松竹会館   |

(注) 歌舞伎座タワーは、平成25年2月に完成いたしました。

<子会社>

【松竹衣裳株式会社】

|     |        |     |        |
|-----|--------|-----|--------|
| 東 京 | 松竹新富ビル | 大 阪 | 松竹大阪ビル |
|-----|--------|-----|--------|

【株式会社松竹映像センター】

|     |        |     |      |
|-----|--------|-----|------|
| 東 京 | 高輪スタジオ | 神奈川 | 大船ビル |
|-----|--------|-----|------|

(9) 使用人の状況 (平成25年2月28日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分    | 使用人数          | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|---------------|-------------|
| 映像関連事業  | 441 ( 82) 名   | 15名減 (3名減)  |
| 演劇事業    | 232 ( 58) 名   | 4名減 (3名減)   |
| 不動産事業   | 28 ( 5) 名     | 1名減 (1名減)   |
| その他の事業  | 395 ( 75) 名   | 3名減 (2名減)   |
| 全社 (共通) | 105 ( 9) 名    | 3名減 (3名増)   |
| 合計      | 1,201 (229) 名 | 26名減 (6名減)  |

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 全社 (共通) として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものです。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 532 (69) 名 | 3名減 (2名減) | 42.1歳 | 16.1年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(10) 主要な借入先 (平成25年2月28日現在)

| 借入先             | 借入額       |
|-----------------|-----------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 17,874百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 16,736百万円 |
| 株式会社三井住友銀行      | 14,606百万円 |
| 株式会社日本政策投資銀行    | 11,787百万円 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社   | 11,032百万円 |
| みずほ信託銀行株式会社     | 5,255百万円  |
| 株式会社七十七銀行       | 4,400百万円  |

## 2. 当社の株式に関する事項（平成25年2月28日現在）

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 139,378,578株  
(自己株式1,089,403株を含んでおります。)
- (3) 株主数 17,646名(前事業年度末比1,960名減)

(注) 前事業年度末比減の1,960名には、所在不明株主の株式売却による1,344名分が含まれております。

### (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名           | 持株数     | 持株比率  |
|-----------------|---------|-------|
| 株式会社歌舞伎座        | 4,802千株 | 3.47% |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 4,500千株 | 3.25% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 4,344千株 | 3.14% |
| セコム株式会社         | 3,700千株 | 2.68% |
| 三井物産株式会社        | 3,700千株 | 2.68% |
| 清水建設株式会社        | 3,690千株 | 2.67% |
| 株式会社大林組         | 3,600千株 | 2.60% |
| 西松建設株式会社        | 3,288千株 | 2.38% |
| 大成建設株式会社        | 3,104千株 | 2.24% |
| 株式会社TBSテレビ      | 2,542千株 | 1.84% |

(注) 持株比率は自己株式（1,089,403株）を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 当社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 当社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の状況（平成25年2月28日現在）

| 会社における地位               | 氏 名                | 担当および重要な兼職の状況                                                      |
|------------------------|--------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長<br>代表取締役社長     | 大 谷 信 義<br>迫 本 淳 一 | 株式会社歌舞伎座代表取締役社長<br>映像本部長、映像統括部門担当<br>新橋演舞場株式会社代表取締役社長              |
| 専 務 取 締 役<br>専 務 取 締 役 | 安孫子 正<br>細 田 光 人   | 演劇本部長<br>管理本部長、経営情報企画部門・総務部門・<br>人事部門・システム室担当                      |
| 常 務 取 締 役              | 中 島 厚              | 映像副本部長<br>株式会社松竹マルチプレックスシアターズ<br>代表取締役社長                           |
| 常 務 取 締 役              | 武 中 雅 人            | 事業本部長、事業部門・不動産部門・歌舞伎<br>座開発推進室担当                                   |
| 取 締 役 相 談 役<br>取 締 役   | 上 條 清 文<br>井 手 良 樹 | 東京急行電鉄株式会社取締役相談役<br>経理部門・財務部門・グループ企画室担当、<br>経営情報企画部長               |
| 取 締 役                  | 大 角 正              | 映像副本部長、映画営業部門・映画宣伝部<br>門・映像ライツ部門・映像商品部門担当                          |
| 取 締 役                  | 岡 崎 哲 也            | 演劇副本部長、演劇製作部門・演劇開発企画<br>部門担当<br>株式会社歌舞伎座社外取締役                      |
| 取 締 役<br>常 勤 監 査 役     | 秋 元 一 孝<br>岡 田 敏 明 | 映像企画部門、映像調整部門担当                                                    |
| 監 査 役<br>監 査 役         | 中 川 勝 弘<br>鈴 木 茂 晴 | 株式会社国際経済研究所代表取締役理事<br>株主<br>株式会社大和証券グループ本社取締役会長<br>大和証券株式会社代表取締役会長 |
| 監 査 役                  | 牛 島 信              | 弁護士<br>牛島総合法律事務所シニア・パートナー                                          |

- (注) 1. 取締役相談役上條清文氏は社外取締役であります。
2. 監査役中川勝弘氏、鈴木茂晴氏および牛島信氏は社外監査役であります。
3. 当社は、取締役相談役上條清文氏並びに監査役中川勝弘氏、鈴木茂晴氏および牛島信氏を東京証券取引所・大阪証券取引所・札幌証券取引所・福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

4. 当事業年度中に退任した取締役および監査役

該当事項はありません。

5. 当事業年度中の取締役の担当等の異動

|       |         |             |                      |
|-------|---------|-------------|----------------------|
| 常務取締役 | 武 中 雅 人 | 平成24年 5月30日 | 不動産部門担当を委嘱           |
| 取 締 役 | 岡 崎 哲 也 | 平成24年 5月30日 | 演劇製作部門・演劇開発企画部門担当を委嘱 |
| 取 締 役 | 秋 元 一 孝 | 平成24年 5月30日 | 映像調整部門・映像企画部門担当を委嘱   |
| 取 締 役 | 岡 崎 哲 也 | 平成25年 1月25日 | 演劇副本部長を委嘱            |

(2) 取締役および監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分   | 支給人員（うち社外） | 支給額（うち社外）           |
|-------|------------|---------------------|
| 取 締 役 | 12名（1名）    | 316,082千円（6,000千円）  |
| 監 査 役 | 4名（3名）     | 39,262千円（19,012千円）  |
| 合 計   | 16名（4名）    | 355,345千円（25,012千円） |

(注) 1. 当事業年度末日時点における在籍人数は、取締役11名、監査役4名ですが、上記報酬額には、平成23年6月1日に逝去のため退任した取締役1名につき、平成24年5月30日開催の第146回定時株主総会決議に基づき、当事業年度に支払った役員退職慰労金の一部を含んでおります。

2. 使用人兼務取締役の使用人分給与は支給していません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年5月25日開催の第140回定時株主総会において年額4億8,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）の決議をいただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年5月25日開催の第140回定時株主総会において年額4,800万円以内の決議をいただいております。

5. 支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額

取締役 12名 48,812千円（うち社外取締役 1名 1,200千円）

監査役 4名 5,962千円（うち社外監査役 3名 3,712千円）

を含んでおります。

② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成24年5月30日開催の第146回定時株主総会決議に基づき、平成23年6月1日に逝去のため退任した取締役1名に対し、役員退職慰労金55,000千円を支給しております。

### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役相談役上條清文氏は、東京急行電鉄株の取締役相談役であります。なお、当社は当該会社との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役中川勝弘氏は、(株)国際経済研究所の代表取締役理事長であります。なお、当社は当該会社との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役鈴木茂晴氏は、(株)大和証券グループ本社の取締役会長および大和証券株の代表取締役会長であります。なお、当社は当該会社との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役牛島信氏は、牛島総合法律事務所のシニア・パートナーであります。なお、当社は当該事務所との間には特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                |
|-------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 上 條 清 文 | 当事業年度開催の取締役会17回のうち14回に出席しております。長年にわたり経営者として培った広い見識と豊富な経験に基づき、顧客本位に立った適切な発言を適宜いただいております。                    |
| 監 査 役 | 中 川 勝 弘 | 当事業年度開催の取締役会17回のうち15回に、また監査役会10回の全てに出席しております。著名企業での役員経歴を生かし、大所高所から企業グループの経営に対して適宜貴重な発言をいただいております。          |
| 監 査 役 | 鈴 木 茂 晴 | 当事業年度開催の取締役会17回のうち10回に、また監査役会10回のうち9回に出席しております。著名企業での役員経歴を生かし、大所高所から幅広い視野に立ち、主に経済・財務等についての適切な意見をいただいております。 |
| 監 査 役 | 牛 島 信   | 当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に、また監査役会10回の全てに出席しております。弁護士としての専門的見地から、主に取締役の経営判断等について、善管注意義務・忠実義務等の視点から発言をいただいております。 |

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

## 5. 会計監査人に関する事項

- (1) 名称 新創監査法人
- (2) 報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 72,500千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 89,160千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法および公認会計士法の法令に違反・抵触した場合並びに公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき当該監査法人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議することとします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新創監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

## 6. 当社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  1. 取締役および使用人は、「松竹グループミッション・ビジョン」「松竹グループ行動規範」「取締役服務規律規程」「従業員就業規則」に基づき、その職務の執行にあたり法令、定款および企業倫理の遵守につとめる。
  2. 社内コンプライアンス体制の整備の一環として、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、定期的開催する。不祥事、事故発生時の報告は同委員会に集約され、対策を講じる。
  3. 「松竹グループ内部通報規程」に基づき、ヘルプラインを設置し、法令、定款および企業倫理違反行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として、グループとしての内部通報制度を運用する。
  4. 取締役会は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制並びに会社業務の適正を確保するための体制の整備を行う。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
取締役の職務執行又は意思決定に関する文書（電磁的記録を含む）については、「文書管理規程」にその整理、保管および処理等の取扱いに必要な基準を定め、情報の機密性、完全性、可用性を確保する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  1. 「松竹グループリスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を定期的開催し、グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理する。
  2. 財務報告に重大な影響を与えるリスクについては、各部門による日常的モニタリングおよび「内部統制運用規程」に基づく内部統制評価によって適切に管理されるものとし、内部統制評価結果はリスク管理委員会で検討され、取締役会および監査役会に報告される。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  1. 変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、取締役会を「取締役会規則」に基づき毎月1回以上開催し、業務執行の意思決定を行う。
  2. 業務執行に関する権限および手続については「職務権限規程」「稟議規程」に定めるものとする。
- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  1. 「内部統制運用規程」に基づき、企業集団内における内部統制システムの整備、運用および見直し等を行い、会社の健全化、効率化および公正化を図る。
  2. 「内部監査規程」に基づき、内部監査室は、子会社の内部監査を実施し、内部管理体制の適切性および有効性を検証し、その結果を代表取締役へ報告する。
  3. 当社取締役、当社グループ各社の社長は、各部門並びに各社の業務執行の適正を確保する内部統制の確立および運用について権限と責任を有する。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
1. 監査役は職務を補助すべき使用人を取締役又は取締役会に要請することができる。
  2. 監査役は補助使用人に関して業務執行者からの独立性の確保につとめるものとする。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制
- 取締役および使用人は当社の業務および経営における重要な事項については、監査役会に報告することとする。また監査役会はいつでも必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役会は、社長および会計監査人と定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題および監査上の重要課題等について意見交換を行うものとする。
- ⑨ 反社会的勢力を排除するための体制
1. 企業の社会的責任として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断する旨を「松竹グループ行動規範」に明記し周知徹底を図る。
  2. 反社会的勢力からの不当要求や、会社に利益となる商取引を持ちかけられたとしても、毅然とした態度で対応のうえ断固拒絶し、仮に不当要求等がなされた場合は、個人で対応することなく会社組織として警察や弁護士、外部の専門機関と連携して対応する。

## (2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、収益状況や経営基盤の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成25年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目                       | 金 額                | 科 目                    | 金 額                |
|---------------------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| <b>資 産 の 部</b>            |                    | <b>負 債 の 部</b>         |                    |
| <b>流 動 資 産</b>            | <b>44,648,471</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>54,145,149</b>  |
| 現金及び預金                    | 20,196,343         | 支払手形及び買掛金              | 6,386,860          |
| 現金及び預金(責任財産限定対象)          | 6,491,031          | 短期借入金                  | 6,100,000          |
| 信託預金(責任財産限定対象)            | 3,349,428          | 1年内返済予定の長期借入金          | 4,734,871          |
| 受取手形及び売掛金                 | 6,497,384          | 1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)  | 27,895,000         |
| 有価証券                      | 300,000            | リース債務                  | 284,177            |
| 商品及び製品                    | 1,466,690          | 未払金                    | 3,486,149          |
| 仕掛                        | 1,158,510          | 未払費用                   | 916,368            |
| 原材料及び貯蔵品                  | 90,144             | 未払事業所税                 | 90,511             |
| 前払費用                      | 626,328            | 未払法人税等                 | 332,289            |
| 繰延税金資産                    | 942,503            | 未払消費税等                 | 362,281            |
| 立替                        | 982,471            | 賞与引当金                  | 392,600            |
| 未収消費税等                    | 519,215            | リース資産減損勘定              | 27,784             |
| その他                       | 1,101,786          | その他の                   | 3,136,253          |
| 貸倒引当金                     | 946,320            | <b>固 定 負 債</b>         | <b>82,641,297</b>  |
| 固定資産                      | △19,688            | 社 債                    | 1,100,000          |
| <b>固 形 固 定 資 産</b>        | <b>158,375,479</b> | 社債(責任財産限定)             | 10,000,000         |
| <b>有形固定資産</b>             | <b>117,168,665</b> | 長期借入金                  | 31,167,750         |
| 建物及び構築物                   | 20,639,667         | 長期借入金(責任財産限定)          | 25,000,000         |
| 信託建物及び信託構築物<br>(責任財産限定対象) | 35,233,414         | リース債務                  | 1,752,003          |
| 設備                        | 13,243,792         | 繰延税金負債                 | 2,857,781          |
| 機械装置及び運搬具                 | 2,404,660          | 退職給付引当金                | 1,593,865          |
| 工具、器具及び備品                 | 752,515            | 役員退職慰勞引当金              | 664,886            |
| 土地                        | 23,610,620         | 長期リース資産減損勘定            | 1,718              |
| 信託土地(責任財産限定対象)            | 18,751,834         | 受入保証金                  | 6,038,842          |
| リース資産                     | 1,924,749          | 資産除去債務                 | 1,313,165          |
| 建設仮勘定                     | 105,211            | その他                    | 1,151,284          |
| その他                       | 502,197            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>136,786,447</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>        | <b>2,606,540</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>       |                    |
| のれん                       | 4,523              | <b>株 主 資 本</b>         | <b>64,127,489</b>  |
| 借地権                       | 2,334,992          | 資 本 金                  | 33,018,656         |
| 商標                        | 12,802             | 資 本 剰 余 金              | 30,066,722         |
| ソフトウェア                    | 127,970            | 利 益 剰 余 金              | 2,330,722          |
| その他                       | 126,251            | 自 己 株 式                | △1,288,612         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>    | <b>38,600,274</b>  | その他の包括利益累計額            | 2,073,268          |
| 投資有価証券                    | 14,450,276         | その他有価証券評価差額金           | 2,073,268          |
| 長期貸付金                     | 2,084,146          | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | <b>39,391</b>      |
| 長期前払費用                    | 1,121,765          | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>66,240,149</b>  |
| 長期前払費用(責任財産限定対象)          | 14,371,257         | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>203,026,596</b> |
| 繰延税金資産                    | 764,104            |                        |                    |
| 差入保証金                     | 5,251,749          |                        |                    |
| その他                       | 743,400            |                        |                    |
| 貸倒引当金                     | △186,425           |                        |                    |
| 繰延資産                      | 2,644              |                        |                    |
| 株式交付費                     | 2,644              |                        |                    |
| <b>資 産 合 計</b>            | <b>203,026,596</b> |                        |                    |

# 連結損益計算書

(平成24年3月1日から  
平成25年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金         | 額          |
|-----------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                       |           | 78,600,885 |
| 売 上 原 価                     |           | 45,808,264 |
| 売 上 総 利 益                   |           | 32,792,621 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |           | 29,724,714 |
| 営 業 利 益                     |           | 3,067,907  |
| 営 業 外 収 益                   |           |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 282,514   |            |
| 負 の の れ ん 償 却 額             | 4,564     |            |
| そ の 他                       | 138,034   | 425,113    |
| 営 業 外 費 用                   |           |            |
| 支 払 利 息                     | 1,286,711 |            |
| 借 入 手 数 料                   | 143,248   |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失         | 16,984    |            |
| 開 業 費 償 却                   | 387,185   |            |
| そ の 他                       | 128,160   | 1,962,289  |
| 経 常 利 益                     |           | 1,530,731  |
| 特 別 利 益                     |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 53,838    | 53,838     |
| 特 別 損 失                     |           |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 214,385   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損           | 6,550     |            |
| 減 損 損 失                     | 13,750    | 234,685    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |           | 1,349,884  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 292,941   |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 86,283    | 379,224    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |           | 970,659    |
| 少 数 株 主 損 失 (△)             |           | △31,091    |
| 当 期 純 利 益                   |           | 1,001,751  |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成24年3月1日から  
平成25年2月28日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本    |            |           |            |            |
|-------------------------------|------------|------------|-----------|------------|------------|
|                               | 資 本 金      | 資本剰余金      | 利益剰余金     | 自 己 株 式    | 株主資本合計     |
| 平成24年3月1日 残高                  | 33,018,656 | 30,066,711 | 1,749,120 | △1,270,555 | 63,563,932 |
| 連結会計年度中の変動額                   |            |            |           |            |            |
| 剰余金の配当                        |            |            | △414,490  |            | △414,490   |
| 当期純利益                         |            |            | 1,001,751 |            | 1,001,751  |
| 持分法の適用範囲の変動                   |            |            | △5,658    |            | △5,658     |
| 自己株式の取得                       |            |            |           | △18,069    | △18,069    |
| 自己株式の処分                       |            | 10         |           | 75         | 86         |
| 持分法適用会社に対する持分<br>変動に伴う自己株式の増減 |            |            |           | △62        | △62        |
| 株主資本以外の項目の連結会<br>計年度中の変動額（純額） |            |            |           |            |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －          | 10         | 581,602   | △18,056    | 563,556    |
| 平成25年2月28日 残高                 | 33,018,656 | 30,066,722 | 2,330,722 | △1,288,612 | 64,127,489 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                              | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|----------------------------|------------------------------|-------------|------------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括<br>利 益 累 計 額 合 計 |             |            |
| 平成24年3月1日 残高                  | 651,213                    | 651,213                      | 71,644      | 64,286,790 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                            |                              |             |            |
| 剰余金の配当                        |                            |                              |             | △414,490   |
| 当期純利益                         |                            |                              |             | 1,001,751  |
| 持分法の適用範囲の変動                   |                            |                              |             | △5,658     |
| 自己株式の取得                       |                            |                              |             | △18,069    |
| 自己株式の処分                       |                            |                              |             | 86         |
| 持分法適用会社に対する持分<br>変動に伴う自己株式の増減 |                            |                              |             | △62        |
| 株主資本以外の項目の連結会<br>計年度中の変動額（純額） | 1,422,054                  | 1,422,054                    | △32,252     | 1,389,802  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 1,422,054                  | 1,422,054                    | △32,252     | 1,953,358  |
| 平成25年2月28日 残高                 | 2,073,268                  | 2,073,268                    | 39,391      | 66,240,149 |

# 貸借対照表

(平成25年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額                | 科 目             | 金 額                |
|-----------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| <b>資産の部</b>     |                    | <b>負債の部</b>     |                    |
| <b>流動資産</b>     | <b>23,552,952</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>16,964,223</b>  |
| 現金及び預金          | 13,537,162         | 買掛金             | 2,714,485          |
| 売掛金             | 5,168,064          | 短期借入金           | 8,922,261          |
| 商製品             | 525,923            | リース債務           | 146,392            |
| 製成品             | 106,816            | 未払金             | 1,854,133          |
| 仕掛品             | 1,332,471          | 未払費用            | 417,696            |
| 貯蔵品             | 13,378             | 未払事業所税          | 27,453             |
| 前渡金             | 597,595            | 未払法人税等          | 94,028             |
| 前払費用            | 157,289            | 未払消費税等          | 67,553             |
| 繰延税金資産          | 896,095            | 前受金             | 1,453,518          |
| 短期貸付金           | 247,748            | 預り金             | 857,105            |
| 立替金             | 580,152            | 賞与引当金           | 282,632            |
| その他金            | 395,188            | リース資産減損勘定       | 1,989              |
| 貸倒引当金           | △4,933             | その他             | 124,974            |
| <b>固定資産</b>     | <b>103,392,243</b> | <b>固定負債</b>     | <b>41,574,842</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>51,402,971</b>  | 社債              | 1,100,000          |
| 建物              | 19,772,903         | 長期借入金           | 27,113,063         |
| 設備              | 5,807,227          | リース債務           | 1,387,265          |
| 構築物             | 148,411            | 繰延税金負債          | 2,713,082          |
| 機械及び装置          | 387,937            | 退職給付引当金         | 669,995            |
| 車両運搬具           | 1,052              | 役員退職慰労引当金       | 472,237            |
| 工具、器具及び備品       | 537,047            | 受入保証金           | 5,983,799          |
| 土地              | 23,210,052         | 資産除去債務          | 267,973            |
| リース資産           | 1,450,752          | その他             | 1,867,424          |
| 建設仮勘定           | 87,587             | <b>負債合計</b>     | <b>58,539,066</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,980,142</b>   | <b>純資産の部</b>    |                    |
| のれん             | 4,523              | <b>株主資本</b>     | <b>66,308,119</b>  |
| 借地権             | 2,836,959          | 資本金             | 33,018,656         |
| 商標              | 12,802             | 資本剰余金           | 29,929,133         |
| ソフトウェア          | 108,310            | 資本準備金           | 27,935,563         |
| その他             | 17,546             | その他資本剰余金        | 1,993,570          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>49,009,128</b>  | <b>利益剰余金</b>    | <b>4,185,497</b>   |
| 投資有価証券          | 12,572,665         | その他利益剰余金        | 4,185,497          |
| 関係会社株式          | 14,732,298         | 固定資産圧縮積立金       | 3,761,301          |
| その他の関係会社有価証券    | 10,000,000         | 繰越利益剰余金         | 424,196            |
| 関係会社出資金         | 5,267,425          | <b>自己株式</b>     | <b>△825,169</b>    |
| 長期貸付金           | 2,887,383          | 評価・換算差額等        | 2,100,656          |
| 差入保証金           | 4,326,645          | その他有価証券評価差額金    | 2,100,656          |
| その他の他           | 953,387            | <b>純資産合計</b>    | <b>68,408,775</b>  |
| 貸倒引当金           | △89,796            | <b>負債・純資産合計</b> | <b>126,947,841</b> |
| 投資損失引当金         | △1,640,879         |                 |                    |
| 繰延資産            | 2,644              |                 |                    |
| 株式交付費           | 2,644              |                 |                    |
| <b>資産合計</b>     | <b>126,947,841</b> |                 |                    |

# 損 益 計 算 書

(平成24年3月1日から  
平成25年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額          |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 40,625,001 |
| 売 上 原 価                 |         | 26,297,835 |
| 売 上 総 利 益               |         | 14,327,166 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 13,938,313 |
| 営 業 利 益                 |         | 388,852    |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 713,676 |            |
| そ の 他                   | 190,975 | 904,652    |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 523,311 |            |
| そ の 他                   | 103,850 | 627,161    |
| 経 常 利 益                 |         | 666,343    |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 53,838  |            |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益       | 142,468 | 196,306    |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 9,548   |            |
| 減 損 損 失                 | 13,750  | 23,298     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 839,351    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 12,562  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 226,150 | 238,712    |
| 当 期 純 利 益               |         | 600,638    |

# 株主資本等変動計算書

(平成24年3月1日から  
平成25年2月28日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本    |            |           |                    |                  |                      |                  |            |                |                  |
|-------------------------|------------|------------|-----------|--------------------|------------------|----------------------|------------------|------------|----------------|------------------|
|                         | 資 本 金      | 資 本 剰 余 金  |           |                    | 利 益 剰 余 金        |                      |                  | 自 株<br>己 式 | 株 主 資 本<br>合 計 |                  |
|                         |            | 資 準<br>備 金 | 本 金       | そ の 他<br>資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金<br>合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金      |                  |            |                | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |
|                         |            |            |           |                    |                  | 固 定 資 産<br>圧 縮 積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |            |                |                  |
| 平成24年3月1日 残高            | 33,018,656 | 27,935,563 | 1,993,559 | 29,929,122         | 3,803,285        | 196,507              | 3,999,793        | △807,175   | 66,140,397     |                  |
| 事業年度中の変動額               |            |            |           |                    |                  |                      |                  |            |                |                  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |            |            |           |                    | △41,984          | 41,984               | —                |            | —              |                  |
| 剰余金の配当                  |            |            |           |                    |                  | △414,934             | △414,934         |            | △414,934       |                  |
| 当期純利益                   |            |            |           |                    |                  | 600,638              | 600,638          |            | 600,638        |                  |
| 自己株式の取得                 |            |            |           |                    |                  |                      |                  | △18,069    | △18,069        |                  |
| 自己株式の処分                 |            |            | 10        | 10                 |                  |                      |                  | 75         | 86             |                  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |            |            |           |                    |                  |                      |                  |            |                |                  |
| 事業年度中の変動額合計             | —          | —          | 10        | 10                 | △41,984          | 227,689              | 185,704          | △17,994    | 167,721        |                  |
| 平成25年2月28日 残高           | 33,018,656 | 27,935,563 | 1,993,570 | 29,929,133         | 3,761,301        | 424,196              | 4,185,497        | △825,169   | 66,308,119     |                  |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|----------------------------|------------------------|------------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 平成24年3月1日 残高            | 750,533                    | 750,533                | 66,890,931 |
| 事業年度中の変動額               |                            |                        |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                            |                        | —          |
| 剰余金の配当                  |                            |                        | △414,934   |
| 当期純利益                   |                            |                        | 600,638    |
| 自己株式の取得                 |                            |                        | △18,069    |
| 自己株式の処分                 |                            |                        | 86         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 1,350,122                  | 1,350,122              | 1,350,122  |
| 事業年度中の変動額合計             | 1,350,122                  | 1,350,122              | 1,517,843  |
| 平成25年2月28日 残高           | 2,100,656                  | 2,100,656              | 68,408,775 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年4月12日

松竹株式会社  
取締役会 御中

新創監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 篠 原 一 馬 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 下 貴 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、松竹株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年4月12日

松竹株式会社  
取締役会 御中

### 新創監査法人

指 定 社 員 公認会計士 篠 原 一 馬 ⑧  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 坂 下 貴 之 ⑧  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、松竹株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第147期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第147期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当事業年度の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

これらに基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新創監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新創監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年4月22日

### 松竹株式会社 監査役会

常勤監査役 岡 田 敏 明 ㊟

社外監査役 中 川 勝 弘 ㊟

社外監査役 鈴 木 茂 晴 ㊟

社外監査役 牛 島 信 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下の通りといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

第147期の期末配当につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考え、安定配当の継続を基本としながら、当事業年度の収益状況や経営基盤の強化並びに将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案して、以下の通りといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金3円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は414,867,525円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年5月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次の通りであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | おお たに のぶ よし<br>大 谷 信 義<br>(昭和20年6月18日生) | 昭和43年6月 当社入社<br>昭和55年5月 当社取締役<br>昭和57年9月 当社常務取締役<br>昭和59年5月 当社専務取締役<br>平成10年1月 当社代表取締役社長<br>平成16年5月 当社代表取締役副会長<br>平成19年2月 当社代表取締役会長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱歌舞伎座代表取締役社長                     | 288,112株       |
| 2         | きこ もと じゅん いち<br>迫 本 淳 一<br>(昭和28年4月2日生) | 昭和53年4月 松竹映画劇場㈱入社<br>平成5年4月 弁護士登録（現任）<br>三井安田法律事務所入所<br>平成10年5月 当社代表取締役副社長<br>平成16年5月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成19年5月 当社事業本部長<br>平成23年6月 当社映像本部長・映像統括部<br>門担当（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>新橋演舞場㈱代表取締役社長 | 66,800株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 する<br>当社株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 3         | あびこ ただし<br>安孫子 正<br>(昭和23年3月23日生)       | 昭和50年5月 当社入社<br>平成10年2月 当社第一演劇部演劇製作室長<br>(部長待遇)<br>平成11年5月 当社取締役、<br>演劇製作部門担当<br>平成15年5月 当社常務取締役<br>平成16年11月 当社専務取締役(現任)<br>平成18年5月 当社演劇本部長(現任)<br>演劇興行部門担当、歌舞伎座<br>総支配人<br>平成18年9月 当社演劇営業・演劇事業部門<br>担当                                                                                                                                                                                                                         | 13,000株          |
| 4         | ほそ だ みつ ひと<br>細 田 光 人<br>(昭和32年11月21日生) | 昭和55年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀<br>行) 入行<br>平成6年7月 同行ロサンゼルス支店上席調<br>査役<br>平成11年10月 同行長野支店支店長<br>平成14年10月 同行赤羽東口支店支店長<br>平成15年10月 同行赤坂支店支店長<br>平成17年7月 同行ビジネスソリューション<br>部部長<br>平成19年5月 当社顧問<br>平成19年5月 当社取締役、<br>システム室担当(現任)、<br>総務部門担当、総務部長<br>平成19年9月 当社内部統制プロジェクトチ<br>ーム担当<br>平成20年5月 当社経営情報企画部門担当<br>(現任)<br>平成21年5月 当社常務取締役、<br>当社管理本部長、人事部門担<br>当(現任)<br>平成22年5月 当社総務部門担当(現任)・<br>内部統制プロジェクトチーム<br>担当、総務部長<br>平成24年5月 当社専務取締役(現任) | 3,000株           |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5     | たけ なか まさ と<br>武 中 雅 人<br>(昭和32年7月12日生)   | 昭和55年4月 当社入社<br>平成9年4月 当社新橋演舞場支配人(次長待遇)<br>平成13年5月 当社演劇部演劇営業課長(次長待遇)<br>平成16年12月 当社演劇部副部長兼演劇営業課長<br>平成18年8月 当社演劇営業部長<br>平成19年5月 当社取締役、<br>事業部門担当(現任)・不動産部門担当<br>歌舞伎座開発準備室長<br>平成21年5月 当社事業副本部長<br>平成21年7月 当社歌舞伎座開発準備室担当<br>平成22年5月 当社歌舞伎座開発推進室担当<br>(現任)<br>平成23年6月 当社事業本部長(現任)<br>平成24年5月 当社常務取締役、不動産部門担当(現任) | 10,130株        |
| 6     | かみ じょう きよ ふみ<br>上 條 清 文<br>(昭和10年9月12日生) | 昭和33年4月 東京急行電鉄㈱入社<br>昭和62年6月 同社取締役<br>平成5年6月 同社常務取締役<br>平成7年4月 同社専務取締役<br>平成11年6月 同社代表取締役副社長<br>平成13年6月 同社代表取締役社長<br>平成17年6月 同社代表取締役会長<br>平成19年5月 当社取締役相談役(現任)<br>平成23年4月 東京急行電鉄㈱取締役相談役<br>(現任)                                                                                                                | 11,000株        |
| 7     | い で よし き<br>井 手 良 樹<br>(昭和25年10月6日生)     | 昭和49年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行<br>平成6年10月 同行審査第二部審査役<br>平成9年5月 同行八坂支店支店長<br>平成11年7月 当社経営情報企画室部長<br>平成18年8月 当社経営情報企画部長<br>(現任)<br>平成21年5月 当社取締役、経理部門・財務部門・グループ企画室担当<br>(現任)                                                                                                                                           | 1,000株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8         | おお すみ ただし<br>大 角 正<br>(昭和29年8月9日生)       | 昭和48年10月 当社入社<br>平成18年10月 当社映画配給部関西配給室長<br>兼関西支社長<br>平成20年4月 当社映画営業部関西営業室長<br>兼関西支社長<br>平成21年5月 当社執行役員、映像本部関西<br>支社長<br>平成22年5月 当社映像ライツ部・映像商品<br>部担当<br>平成23年3月 当社映画営業部・映画宣伝部<br>担当<br>平成23年5月 当社取締役、映像副本部長、<br>映画営業部門・映画宣伝部<br>門・映像ライツ部門・映像商<br>品部門担当（現任）、<br>映像本部関西支社長 | 6,000株         |
| 9         | おか ぎき てつ や<br>岡 崎 哲 也<br>(昭和36年1月24日生)   | 昭和59年4月 当社入社<br>平成18年8月 当社演劇製作部長<br>平成21年5月 当社執行役員、演劇製作部長<br>平成21年7月 当社演劇製作部担当<br>平成22年5月 当社演劇開発企画部担当<br>平成24年5月 当社取締役、演劇製作部門、<br>演劇開発企画部門担当（現<br>任）<br>平成25年1月 当社演劇副本部長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>榊歌舞伎座社外取締役                                                                 | —              |
| 10        | あき もと かず たか<br>秋 元 一 孝<br>(昭和37年11月23日生) | 昭和60年4月 当社入社<br>平成17年5月 当社映画興行部長<br>平成20年3月 当社編成部長<br>平成21年5月 当社執行役員、編成局長<br>平成22年5月 当社編成部・映画営業部・<br>映画宣伝部担当<br>平成24年5月 当社取締役、映像企画部門・<br>映像調整部門担当（現任）                                                                                                                    | —              |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------|----------------|
| 11        | せきね やすし<br>関 根 康<br>(昭和31年2月19日生)<br>※ | 昭和54年4月 当社入社<br>平成17年7月 当社人事部長<br>平成21年5月 当社執行役員、人事部長<br>(現任) | —              |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. (1) 取締役候補者の大谷信義氏が代表取締役社長を兼務している俳歌舞伎座は、当社と土地の賃貸借取引があります。
- (2) 取締役候補者の迫本淳一氏が代表取締役社長を兼務している新橋演舞場(株)は、当社と建物(劇場)の賃貸借取引があります。
- (3) 取締役候補者の岡崎哲也氏が社外取締役を兼務している俳歌舞伎座は、当社と土地の賃貸借取引があります。
3. 他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 上條清文氏は社外取締役候補者であります。
5. 社外取締役候補者に関する特記事項
- (1) 上條清文氏を社外取締役候補者とした理由は、東京急行電鉄(株)での経験および同社役員としての経験を活かして、当社の経営全般に助言をいただくことにより、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役としてお願いするものであります。
- (2) 上條清文氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間、本総会終結の時をもって6年となります。
- (3) 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下の通りであります。
- 当社は社外取締役上條清文氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
6. 当社は、上條清文氏を東京証券取引所・大阪証券取引所・札幌証券取引所・福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

常務取締役中島厚氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次の通りであります。

| 氏 名                | 略 歴                                                                             |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| なか じま あつし<br>中 島 厚 | 平成15年5月 当社取締役<br>平成17年5月 当社管理本部長<br>平成17年5月 当社常務取締役(現任)<br>平成23年6月 当社映像副本部長(現任) |

以 上





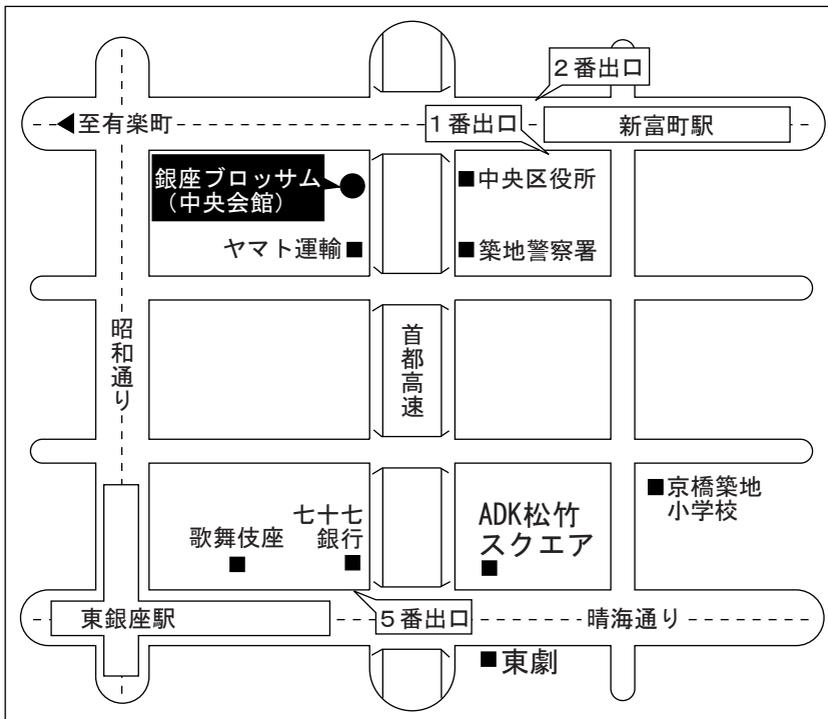


# 松竹株式会社株主総会会場ご案内図

銀座ブロッサム 中央会館内<ホール>

東京都中央区銀座2丁目15番6号

TEL 03 (3542) 8585 (代表)



■東京メトロ有楽町線 新富町駅1・2番出口徒歩1分

■東京メトロ日比谷線、都営地下鉄浅草線 東銀座駅5番出口徒歩8分